

## 行政評価の現状と今後の方向性

株式会社三菱総合研究所 \*田淵雪子 TABUCHI Yukiko

㈱三菱総合研究所では、1998年度より『地方自治体における行政評価への取り組みに関する実態調査』を実施している。その調査結果の概要と抽出された課題を踏まえて、今後の方向性についてご報告したい。<sup>1)</sup>

### ○ 行政評価の現状

2001年6月、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」が制定された。2002年4月から施行される中央省庁はもちろんのこと、地方自治体においてもその取り組みが注目される場所である。

株式会社三菱総合研究所では、2001年11月に『地方自治体における行政評価への取り組みに関する実態調査(2001年版)』の調査結果を取りまとめた。2001年度は、都道府県、政令市を含む全市、東京23区および全町、全村計3,294の自治体を対象として、2001年7月から8月にかけて実施し、964の自治体から回答を得た。

「導入済み」あるいは「試行段階」の自治体は、都道府県で43自治体、市・区では、38.2%で前年に比べて10.5%増となっている。市区では「検討中」を含め9割近い自治体で何らかの取り組みがなされている。町は、「導入済み」が4.0%で、「計画なし」が約6割を占めており、村でも、79.6%が「計画なし」で、規模の小さい自治体ほど行政評価制度への関心は低いことがうかがえる。

都道府県、市区では、政策・施策・事務事業のうち2階層以上での評価導入が進んでいる。とくに、都道府県では施策レベルの評価を導入した自治体が昨年比べて倍増し、25自治体と半数を超えた。町、村では事務事業評価のみを行うケースが多く、市区を含めた全体でも事務事業評価のみとする自治体はまだ多いが、政策・施策レベルの評価を検討中の自治体も多く、今後その数は確実に増加すると思われる。

政策・施策レベルの評価では、都道府県では企画立案過程の改善、市区では総合計画の進行管理を目的にあげる自治体が多い。町においては、事務事業評価のみとする自治体が大半を占めているが、今後は総合計画の改訂に合わせて指標を設定し、目標値をたてて進行管理を行おうという自治体も増えてくるとみられる。

公表状況は、都道府県では29の自治体、市区でも45の自治体が原則として全面的に評価内容を公表しており、公表への意識は年々高まっている。

---

<sup>1)</sup> 総務省自治行政局においても同様の調査を実施し、「地方公共団体における行政評価の取組状況」として公表しているが、市区町村別の取り組み状況は明らかにしていない。

図表 調査結果の主なポイント

- 1 調査の概要 - 47都道府県、338市区、471町、108村から回答
- 2 導入状況 - 都道府県は9割以上、市区は約4割で導入済みまたは試行中  
町では計画なしが6割、村では8割が計画なし
- 3 取り組みの特徴 - ・大規模自治体ほど複数レベルで導入  
・導入済みまたは試行中の自治体の半数以上が  
行政内部で二次評価
- 4 公表状況 - 全面公表している自治体は都道府県67%、市区は35%
- 5 住民の声の反映 - 都道府県では5割強で反映、  
市区町でも7割近くが今後反映予定

資料:「地方自治体における行政評価への取り組みに関する実態調査(2001年版)」  
(三菱総合研究所 2001.11)をもとに作成。

### ○ 今後の方向性

行政評価の取り組み状況を見ていくと、二つの課題が浮かび上がる。一つは、住民の声のさらなる反映、もう一つがITの活用である。

住民とのインターフェースを有することが、とくに政策レベルの評価においては、今後求められることになる。行政評価を行政の中だけで実施していたのでは、説明責任は果たせない。導入済みの自治体においても、評価の精度を上げるためにも住民の声の反映は不可欠の要素である。

また、今後行政評価を定着させる上で、ITの活用は欠かせない要素である。評価システムの運営上の課題として、評価作業の効率化が挙げられ、とくに事務事業評価システムの導入に際しては職員の負荷の増大は免れない。評価作業の効率化は職員の負荷の軽減という観点からも課題であり、この課題を解決するための有効なツールがパソコンやLANなどのITの活用である。職員の情報リテラシーの向上とともに、まずは庁内LANの構築、一人一台パソコン等、庁内におけるハード面での環境整備が急務である。

上記2点の課題を踏まえて、パートナーシップとITが今後の行政評価推進のキーワードとなると考える。

行政評価を推進していくためには、住民と行政(国・都道府県・基礎自治体)とのパートナーシップ、行政内部においては職員と職員、部と部や職域を越えたパートナーシップが重要な要素となろう。また、ITは、そうしたパートナーシップの実現、住民との情報共有や住民への行政サービスの提供には欠かせないツールであり、内部マネジメントの面でも業務の効率化を図るうえでは不可欠のツールである。

今後は、住民の視点にたった評価の実施と、ITを活用した効率的な評価システムの運営が望まれるところである。